

令和4年6月9日「地域福祉推進会議」議事要録	
開催日時	令和4年6月9日(木)午後2時00分から午後3時30分まで
開催場所	奈良市役所北棟2階202会議室
議題	地域福祉推進会議
出席者	委員 山下委員、今西委員、作間委員、安藤委員、木村委員、田中委員、松村委員、塩山委員、若野委員、中野委員 【委員17名中10名出席】
	事務局 【福祉部】福祉部長、福祉部次長、福祉政策課長、障がい福祉課長、保護課長、長寿福祉課長 【奈良市社会福祉協議会】8名
開催形態	公開(傍聴2名)
担当課	福祉部福祉政策課
<b>議事の内容</b>	
<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 地域福祉推進会議の開催趣旨について</p> <p>(2) 第4次地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画の策定報告について</p> <p>(3) 奈良市の福祉サービスの現状について</p> <p>(4) 地域社会の現状について</p>	
〔質疑・意見の要旨〕	
<p>・新型コロナウイルス感染症により、共同募金の減少や地域の支えあい活動も高齢者のサロン活動も制限されている。今まで出来ていたことが出来なくなってきた。更に物価が上がり、円安で市民生活が困難になってきている。こういう時こそ、私たちの生活を支えあうという原点に立ち返って、地域に暮らしを取り戻すようなアクションをおこすようにできればと思っている。</p> <p>・他市と比べての印象だが、奈良は人口規模、歴史があり豊かそうに見えるわりに、課題が多い。先ほど行政から説明があったが、市役所として置くべきセクションがちゃんと出来てきたように思う。</p> <p>・今後は、以前の地域福祉計画の時のように他の部の部長も出席するようにしていきたい。ここだけでしてはいけない。この会議を基にして、高齢者への地域包括ケアシステムの在り方を、障がいや子どもの所で学んでもらうとよいのではないかと。公と民で考えあっていく取り組みや在り方を検討していくことがこの会議の趣旨になると思う。</p> <p>・地域包括支援センターが窓口になって頑張っており、周知度が高まってきている。ただ声を発する事が出来ない方について、いつも心配するところである。東部でも4,500人の高齢者がおられ、その内1,000人が独居だが、心配のある方に関しては地域の方々との連携が取れているので、あまり見過ごすことはないと聞いている。ただ山間部の場</p>	

合は移動と買い物に困っているが、行政の力で移動お買い物バスや、コミュニティーバス、デマンドタクシー等、計画が進んでいるときいている。ただ町じまい、村じまいということを知ったので寂しく感じている。

(認知症相談件数について) 認知症のグラフに関してだが、令和2、3年は明らかにコロナの影響。電話相談は動いていたが、面談相談が開けなかったためである。8050問題、9060問題がかなり多く、異常な数の電話相談件数である。

・コロナにより新しい課題として貧困という所がみえてきた。保護世帯の増減があまりないのも、緊急小口の貸付、無利子の貸付の償還が免除されることも早くに発表されていたので、そちらに乗り換えて借りていた方もいらっしまった。その方の話を聞いていると、ぎりぎりまで頑張るといふ方が多い。その頑張りを我々はどこまで支援していけるのかが問題で、個人で頑張るにも限界があるので、そこをどう支えるかが大事である。また各課でのその課題をどう繋いでいくかが大事。

・制度ができるのと狭間ができる。昔は、お互いさまでやってきたことが漏れ落ちてどうしようもない。その狭間をどうするのか。地元でどう幸せに生きていくのが福祉だと思うので、行政サービスは福祉に直結すると思う。幸せに生きるためのサービスがこの中に一杯つまっているのだから、社会福祉協議会も一緒にやっていくのが非常に大事なことと思う。新しくヤングケアラーという言葉がでてきているが、昔からあった話だ。繋ぐということ、協議の場が大事であろう。

・ななまるカードに関してだが、認知症の面からも、外に出て誰かと話して刺激を受ける為大いに予防となる。カード利用者50%は妥当な数字だと思う。ななまるカードは自分で動き回れる人のためにあると思う。是非ななまるカードの継続をお願いしたい。

・地域包括支援センターの働きは大切で大変忙しくしている。国では、2024年問題として要介護1、2も包括に含めようとする動きがあるが、そうになると包括がパンクする。特に訪問介護のヘルパーが誰でも出来る訳ではない。そもそも認知症の家庭や障がい者のいる家庭に突然入り、そこでうまくやっていくことが求められるため、とんでもないスキルがいる。プロでないと出来ない。そういうことを受け止めていただいて、今後の活動にしていってほしいと思う。

・私達ボランティアの立場だとコロナで外に出れず活動ができない中で、元気に活動していた人がこの2年間で外に出る機会が減り、これからの活動ができないという人が増えてきている。ボランティア連絡協議会というのは、個人でできずとも組織の中で依頼があった時にグループの中から何人かに出て頂くので、外に出る機会が案外あった。自分だけのグループだけでなく、他のグループと一緒に仕事をする必要は必要。

・高齢者には、今日行くところと、今日することが必要。

・今ボランティアは高齢化している。若い人の力を必要とすることも多いが、個人的に小さな塊でそういう人を集めて、講習を受けてみないかと声掛けをしている。小さなところから何か芽生えてくれたらと感じている。

<p>・コロナがゆえに起きてしまったことや、そもそも奈良市が抱える問題がゆえに継続されて起きていることがあるが、それぞれに違った対処法が必要なのかと思った。やはり支援が必要な人がどんどん増えていっている現状と財源が圧迫される。その中で気になるのは、サービスは減らせないから人を減らすのは非常に問題である。サービスを提供する人員を確保することが出来るのか。それぞれの問題にかかわる専門的な知識を持つ人をちゃんと確保するのは難しいが大事なこと。支援が増えているという事は、声を上げられない人が増えていると思うので、その人たちにどうアプローチしていくのか、非常に難しい。</p>
<p>・地域の中で鳥見フラットが潤滑していい働きをしており、二名包括圏域の相談が多いのではないかと思う。</p>
<p>・私たちも2, 3人のところ小さいところから始め、今は通所型Bを年間146回開催している。子どもの学習支援と居場所づくりも毎日誰かがどこかで見守っている。先ほど行政各課で協力して進めるとあったが、協力というのはどのようなことをするのか。</p>
<p>(行政の協力について庁内連携の仕組みなど) それぞれの権限があって権利行使出来るところが本来は対応させていただくが、中には重層的で複層的な問題があるので、その問題については、それぞれの個別のケア会議を含めて対応させていただいて、どのように調整していったらいいのか、社協と協力しながら、その狭間をどのように埋めるのかを協議するのが重層的支援体制整備事業の内容である。</p>
<p>・実際に重層的支援体制整備事業を動かすときのポイントは、庁内連携と地域の多機関協働。ここにかかるキーパーソンが必要だ。</p>
<p>・地域の方と一緒にとの発言が多いが、個別ケア会議に入り、発言していけるようになるのか。地区社会福祉協議会は個人情報守秘義務がなく、何か団体の立場を定めた規定や保障もない。発言が法人として決定できるような仕組みや個人情報の事をフィードバックするなど、行政と地域とが連絡しあえるシステムを作っていないと、地域と連携すると言っても、いまの状況では地域は動けない。そこを何とかしてほしい。また「誰一人取り残さない」とあるが、日々地域の活動が増えてきて、どうすればそうなるのか聞きたい。</p>
<p>・協働、協力というのはその部署だけで解決できる問題ではないので、強力なリーダーシップや強力なビジョンを集約して、超越したものを描いていかないと難しい。</p> <p>・福祉などの領域やセクターを越えて、2025年万博を見据えて、各企業は従業員や取引先のステークホルダーの利益を越えて地域福祉の公益性を考えて、様々な活動が成されている。奈良の地域福祉のグランドデザインの中に、ステークホルダーにそういった資本を取り入れ、市の施策のほかの部局だけでなく、そこを越えて主体性のあるCSR、協働や協力ではなくて、血の通った具体的な現実的なプランを作っていないとできない。そこにはパワーが必要。空気を変えていく、そこが次の計画の肝だと思う。</p>

(若年性認知症の方への支援)

・制度を使えないような人の支援をしていて、最近その裾野が広がってきている気がする。当時は若年性認知症の方々の支援がなく早期支援を考えてやってきたが、今は介護保険制度が崩壊している状態である。元気でいたら施設に入れないと、家族はだんだん疲弊してくる。その状況が人員の緩和に繋がり、今後若年性認知症の方が介護保険サービスを使いにくくなるのではないか。でもそれは職員が悪いのではなく、物理的に対応しきれない状況でもあるので、問題が変わってきた。

・若年性認知症の方に働くよう言うが、運転免許を剥奪され公共交通機関でいかななくてはいけない。しかし他の精神疾患とは違う問題があり、行ったら働けるけど通勤の支援はないことに矛盾が発生している。そこの整備ができないものか。

・相談に関しては、初期集中支援チームが医療機関から地域包括支援センターに変わったが、他市は相談件数が上がってきているのに、奈良市では相談件数下がってきている。相談機関が変わったことによって本当に相談が少なくなっていればいいのだが、そこに潜在的に隠れていることも仮定されるので調査していただければありがたい。

・裾野が広がったという部分に関しては、大学生で今から就職しようとする人、働いて2、3年の人、障がいのある方でもひきこもりでもないが自信を失って今凄くつらい人が相談するところがない。当方は広い場があったので、そこに若い人が集まり、その近くにたまたま認知症の相談の場があった。その人たちの話を聞いていると、福祉が嫌いで、そういうところに相談に行きたくないとのこと。相談をしやすい環境づくりをしなくてはならない。今のサービスには合わず、相談は山ほどあるがそれを繋げる場所がないので、たま一方でどうしていいかわからない。その人たちを放置している間にも様々な相談が来るので、先手が打てない。居場所のようなものを考えていくことを全体で探せないかと思い、活動をしている。その中で働くという視点で活動しているが、地域の観光資源を育てていって、雇用を生むような仕組みに目線がいったらいいのかな。

・うちに来ている若者たちの意見だが、メタバース（仮想現実世界）における就労支援を作ってほしいというのがある。ハローワークでの職業訓練に関しても、介護の仕事ではなく、デジタルアートやeスポーツを教えた方がいいなど、合わなくなってきているので、若者たちの意見を聞いて、職業訓練に繋がればよいと思う。

・関わっている他市の総合計画でも言っているが、役所の計画が行政の責任で埋めつくされているのはおかしい。自治体の総合計画なので、住民側の責任や地域社会側のやるべき事を滲み出してほしい。全ての部門においてあるはずだ。行政側の責務と民間側の責務を分けて、その双方に中間支援機能がいる。中間支援機能ができると全てそちらにおんぶにだっことなってしまうところがあるので、行政内部にもコーディネーター研修は必要。中間支援機能の方も行政の施策も変わるので研修が必要。その双方が話し合えることが大切。この計画をみても多機関連携が非常に重要になってきている。しかし自治体だけではなく、民間団体も必要ではないかと思ったので、精査が必要。

・避難行動要支援者避難行動個別計画・支援プランの作成について、民生委員と担当部局

だけが頑張ればいいのか。むしろ地域と一緒に考えるべき。要支援者だけではなく、元気な人も助けないといけないが、どこに連れていくのか。地域の支援力や底力が試されるところだが、これが16.1%にとどまっている。安否確認（生きているか死んでいるか）のための名簿ではなく、助けるための名簿であるから、今まで民生委員に名簿を押し付けてきたところから、一歩前に進んだと思う。

・人の仕組み（人的）、ネットワークの仕組み（情報）、場の作りが非常に良い整理だと思った。この計画を見ていて驚いたが、サポーターの名前が多いと混乱するしどこか縦割りであるので、これをまとめることはできないものか。このようなサポーターを増やす前に、もっと民間の防災士を増やすとか、民間の社会福祉士、有資格者を増やす等の公的支援を計った方がいいかと思う。相談コーナーに出てこられる人の中に、弁護士とか公認会計士とか司法書士と言われる人を小学校単位で発掘して、本人にもご同意いただいて、私たちは地域のために協力して良いという有資格者のデータリストを整備していくことを考えたらいいのではないか。有資格者が地域に貢献すべきだと呼び掛けていいのではないか。有資格者のデータリストを地域別に整備し、ニーズの地域別統計データを出していただき、活用されれば地域福祉計画にパンチ力がでると思う。

・わかりやすく良い計画だ。ただ、支援が当事者の支援なのか、その当事者は誰なのかわからなくなる。見守り活動している人を支援するのか、見守りされている対象者が支援なのか分からなくなるので、この支援という言葉を定義して使った方がいい。

・行政各課の仕組みや取り組みを聞き、想いがきちんとされていることはよくわかった。現場は地域が動いている。現場の中間支援機関を市社協に全て任せるのではなく、地区地域をしっかりとサポートする体制を作ってほしい。体制だけでなく、ひと、もの、金の3つを整えていただき、我々地域はそれを運営していただくだけのノウハウはあると思う。地域と行政と市社協と、この3つのトライアングルがうまくいくような、パイプ役の会議であること。また出来上がった計画をしっかりとPDCAやって検証していくべきかと思う。